

第3節 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み、提供体制と確保策

(2)地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保内容及びその実施時期

①時間外保育事業(延長保育)

保育園の通常保育時間外の保育ニーズに対応する事業です。

■提供体制、確保策の考え方(H27年度計画策定時)

○時間外保育事業については、現在市内の全認可保育園、認定こども園で18時以降の延長保育を実施しており、平成25年度の利用実績は977人であることから、今後の見込み量を現状の体制で満たすことが可能です。今後も、現状のサービス提供体制の維持を図ります。

(単位:人)

| | 平成 27年度 | 平成 28年度 | 平成 29年度 | 平成 30年度 | 令和 元年度 |
|--------|------------|------------|------------|------------|-----------|
| ①量の見込 | 759 | 758 | 722 | 709 | 691 |
| ②確保の内容 | 977 | 977 | 1251 | 1251 | 1251 |
| ②-① | 218 | 219 | 529 | 542 | 560 |
| ③実績 | 1,317 | 1164 | 1280 | 1295 | 1296 |
| ③-② | 340 | 187 | 29 | 44 | 45 |

※ 量の見込・確保の内容は計画値。

※ 実績については、各年度末の入所人員等。

●令和元年度実績に関する意見及び第1期計画期間における総括

利用希望者(③実績)について、平成27年度から28年度は減少したが、平成29年度以降は増加に転じている。令和元年度も利用希望者(③実績)が②確保の内容を上回っているが、保育士のスケジュールを調整し、受け皿を確保した。

②学童保育(放課後児童健全育成事業)

小学生の保護者が就労等により昼間家庭にいない場合に、学童保育室において保育を行う事業です。

■提供体制、確保策の考え方(H27年度計画策定時)

○ニーズ量に対し、現在の定員では不足が見込まれていますが、今後、ニーズの多い地区及び敷地内に設置していない小学校については、民間事業者と調整しながら優先的に整備を進めていくとともに、平成27年度からの新基準である1クラス10人以上40人以内、専用区画1.65㎡/人、保育にあたる支援員2人以上(うち有資格者1名以上)配置するという規定に沿うように順次対応していきます。(ただし、保育にあたる支援員の配置等については、現状の水準を低下させることのないよう努めるものとします。)

(単位:人)

| | | 平成 27年度 | 平成 28年度 | 平成 29年度 | 平成 30年度 | 令和 元年度 |
|--------|-----|------------|------------|------------|------------|-----------|
| ①量の見込 | 低学年 | 1,512 | 1,479 | 2,263 | 2,324 | 2,439 |
| | 高学年 | 499 | 500 | | | |
| | 小計 | 2,011 | 1,979 | 2,263 | 2,324 | 2,439 |
| ②確保の内容 | | 1,795 | 1,835 | 2,263 | 2,324 | 2,439 |
| ②-① | | △ 216 | △ 144 | 0 | 0 | 0 |
| ③実績 | | 2,022 | 2,225 | 2,346 | 2,505 | 2,636 |
| ③-② | | 227 | 390 | 83 | 181 | 197 |

【実績値の解説】
学童保育室については、入室のピークが8月であるため、実績値は8月の入室実績とした。

●令和元年度実績に関する意見及び第1期計画期間における総括

利用希望者(③実績)について、平成27年度から毎年増加している。令和元年度も利用希望者(③実績)が定員(②確保の内容)を上回っているが、小学校の余裕教室を活用することで受け皿を確保することができた。

③子育て短期支援事業

疾病、出産、看護、事故、災害、冠婚葬祭、転勤、出張又は学校等の公的行事への参加等の理由により、児童の養育が一時的にできなくなる場合、乳児院又は児童養護施設で養育を行います。

■提供体制、確保策の考え方(H27年度計画策定時)

○子育て短期支援事業の実施施設として、乳児院(2歳未満児対象・市外2か所)、児童養護施設(2歳以上児対象・市内2か所、市外3か所)と委託契約を締結しており、現状の体制で今後の見込み量を満たすことが可能です。今後も、現状のサービス提供体制の維持を図ります。

| | | | | | |
|---------|------------|------------|------------|------------|-----------|
| (単位:人日) | | | | | |
| | 平成 27年度 | 平成 28年度 | 平成 29年度 | 平成 30年度 | 令和 元年度 |
| ①量の見込 | 55 | 54 | 53 | 52 | 50 |
| ②確保の内容 | 56 | 56 | 56 | 56 | 56 |
| ②-① | 1 | 2 | 3 | 4 | 6 |
| ③実績 | 0 | 38 | 10 | 24 | 57 |
| ③-② | △ 56 | △ 18 | △ 46 | △ 32 | 1 |

●令和元年度実績に関する意見及び第1期計画期間における総括

乳児院(2歳未満児対象・市外2か所)、児童養護施設(2歳以上児対象・市内2か所、市外3か所)と委託契約を締結している。必要なサービスの提供ができているため、現状のサービス体制を維持することが必要である。

④地域子育て支援拠点事業

子育ての相談、子や親同士のふれあい、遊び場の提供など子育て支援等を行う事業です。

■提供体制、確保策の考え方(H29計画変更時)

○地域子育て支援拠点事業とは、子育ての相談、子や親同士のふれあい、遊び場の提供など子育て支援等を行う事業です。
計画策定後、子育て支援センターが、3か所増えたことから、「量の見込」及び「確保の内容」を実績値に合わせて変更しました。

| | | | | | |
|---------|------------------|------------------|------------|------------|-----------|
| (単位:か所) | | | | | |
| | 平成 27年度 | 平成 28年度 | 平成 29年度 | 平成 30年度 | 令和 元年度 |
| ①量の見込 | 10,245 | 9,925 | 16か所 | 16か所 | 16か所 |
| ②確保の内容 | 13,000 (13か所) | 13,000 (13か所) | 16か所 | 16か所 | 16か所 |
| ②-① | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ③実績 | 15か所 | 16か所 | 16か所 | 16か所 | 16か所 |
| ③-② | 2 | 3 | 0 | 0 | 0 |

平成28年4月開園:花園エンゼル支援センター(+1か所)

●令和元年度実績に関する意見及び第1期計画期間における総括

③実績について、平成28年度の花園エンゼル保育園開園と同時に子育て支援センターを開設したため、1か所増加となっている。令和元年度も計画(②確保の内容)の通りに事業を実施(③実績)することができた。

⑤預かり保育(一時預かり事業)

保護者の病気、就労、その他の理由で一時的に保育を必要とする場合の保育を実施します。
対象は、公立では市内に居住する1歳から小学校入学前までの児童、私立では保育園によって異なります。

■提供体制、確保策の考え方(保育園)(H29年度計画変更時)

○現在、一時預かり事業は、公立、私立合わせて、17か所の認可保育園及び認定こども園で一時預かり事業を実施し、平成27年度の実績値は、11,080人日であることから、「確保の内容」を実績値に合わせて変更しました。

| (保育園) | | (単位:人日) | | | | |
|--------|--------|---------|--------|--------|---------|--|
| | 平成 | 平成 | 平成 | 平成 | 令和 | |
| | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | |
| ①量の見込 | 7,967 | 7,744 | 7,573 | 7,423 | 7,238 | |
| ②確保の内容 | 9,357 | 9,357 | 11,080 | 11,080 | 11,080 | |
| | (14か所) | (14か所) | (18か所) | (18か所) | (18か所) | |
| ②－① | 1,390 | 1613 | 3507 | 3657 | 3842 | |
| ③実　　績 | 11,080 | 10,095 | 10,314 | 10,395 | 5,066 | |
| ③－② | 1,723 | 738 | △ 766 | △ 685 | △ 6,014 | |

●令和元年度実績に関する意見及び第1期計画期間における総括

幼児教育・保育無償化の影響により、一時預かり利用者が保育園へ入園するケースが増加したため一時預かりの利用者が減少している。
年間延べ人数(③実績)を現状の体制(②確保の内容)で満たすことができる。

■提供体制、確保策の考え方(幼稚園)(H29年度計画変更時)

○幼稚園による一時預かり事業とは、幼稚園在園児を対象に、通常の教育時間外に幼稚園内で幼児等を保育する事業です。
平成29年度から、おかべ幼稚園・花園第二こども園において一時預かりを開始したため、その提供体制に合わせて、「確保の内容」を変更を行いました。

| (幼稚園) | | (単位:人日) | | | |
|--------|-----------------|-----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 平成 27年度 | 平成 28年度 | 平成 29年度 | 平成 30年度 | 令和 元年度 |
| ①量の見込 | 1,019 | 995 | 977 | 961 | 931 |
| ②確保の内容 | 1,315 (14か所) | 1,315 (14か所) | 7,290 (2か所) | 7,290 (2か所) | 7,290 (2か所) |
| ②－① | 296 | 320 | 6,313 | 6,329 | 6,359 |
| ③実　　績 | 0 | 0 | 1,711 | 4,444 | 4,250 |
| ③－② | △ 1,315 | △ 1,315 | △ 5,579 | △ 2,846 | △ 3,040 |

●令和元年度実績に関する意見及び第1期計画期間における総括

利用希望者(③実績)について、平成30年度に花園第二こども園の利用定員が増加した事を受け、利用者も増加している。年間延べ人数(③実績)を現状の体制(②確保の内容)で満たすことができる。

⑥病児・病後児保育事業

病気の回復期にあるが、集団での保育が困難な児童について、保護者が就労・病気等のやむを得ない理由のため、一時的に保育を必要とする場合に保育を行います。

対象年齢は、現在、生後6か月から小学校6年生までです。

■提供体制、確保策の考え方(H27年度計画策定時)

○現在、市中心部にある病院内にて病後児保育を実施していますが、利用実績の平成25年度で228人日と比較すると量の見込が過大となっています。現施設での利用にかなりの余裕があることから、当分の間は現状のままを確保の内容とし、現施設の位置的な利便性や病院内に所在していることでの安心・安全性等をアピールしながら、子育て世帯へ向けて事業周知に努めるとともに、今後の利用動向を注視し、実態に即したニーズ量の把握に努めます。

| (単位:人日) | | | | | |
|---------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | 平成 27年度 | 平成 28年度 | 平成 29年度 | 平成 30年度 | 令和 元年度 |
| ①量の見込 | 2,412 | 2,347 | 2,297 | 2,253 | 2,197 |
| ②確保の内容 | 980 (1か所) | 980 (1か所) | 980 (1か所) | 980 (1か所) | 980 (1か所) |
| ②-① | △ 1,432 | △ 1,367 | △ 1,317 | △ 1,273 | △ 1,217 |
| ③実 績 | 100 | 51 | 64 | 68 | 50 |
| ③-② | △ 880 | △ 929 | △ 916 | △ 912 | △ 930 |

●令和元年度実績に関する意見及び第1期計画期間における総括

利用希望者(③実績)について、平成27年度から28年度は減少し、その後は増加と減少が見られた。利用希望者(③実績)に対し十分な提供体制の確保ができています。

⑦ファミリー・サポート・センター事業

子育ての手助けをしてほしい人(依頼会員)、子育ての応援をしたい人(協力会員)、両方を兼ねる人(両方会員)が会員となり、育児に関する相互援助活動を行う事業です。依頼会員は、深谷市に居住、在勤で、生後6か月～概ね10歳(小学校4年生)までのお子さんをお持ちの方が対象です。

■提供体制、確保策の考え方(H27年度計画策定時)

○現在、市内にファミリー・サポート・センターを1か所設置し、依頼会員からの支援要請があった場合、協力会員との調整を行い、支援提供を行っています。

今回のニーズ調査では、現状より支援の需要が高まることが見込まれており、今後も提供体制の確保のため、市民への事業周知及び協力会員の募集を継続し、協力会員の増員に努めます。また、支援の安全性を図るため、協力会員に対する研修内容の充実を図ります。

| (単位:人日) | | | | | |
|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | 平成 27年度 | 平成 28年度 | 平成 29年度 | 平成 30年度 | 令和 元年度 |
| ①量の見込 | 62 | 60 | 58 | 57 | 56 |
| ②確保の内容 | 35 (1か所) | 40 (1か所) | 45 (1か所) | 50 (1か所) | 56 (1か所) |
| ②-① | △ 27 | △ 20 | △ 13 | △ 7 | 0 |
| ③実 績 | 16 | 25 | 27 | 18 | 16 |
| ③-② | △ 19 | △ 15 | △ 18 | △ 32 | △ 40 |

●令和元年度実績に関する意見及び第1期計画期間における総括

市内にファミリー・サポート・センターを1か所設置し、依頼会員からの支援要請があった場合、協力会員との調整を行い、支援提供を行ってきた。また、平成30年度から対象となる児童の年齢上限を、12歳(小学6年生)へ拡大した。横ばいの実績だが、今後も提供体制の確保のため、市民への事業周知及び協力会員の募集を継続し、協力会員の増員に努める。また、支援の安全性を図るため、協力会員に対する研修内容の充実を図っていく。

⑧妊婦健診事業

母体と胎児の健康を確認し、病気の早期発見と安全な出産のために実施する健診事業です。

■提供体制、確保策の考え方(H27年度計画策定時)

○現在、保健センターにおいて、母子手帳交付時に全妊婦に対して、妊婦健診診査受診票を配布し、妊婦の保健管理の向上を図っています。今後も下記の見込み量に対する提供体制を確保します。

(単位:人)

| | 平成 27年度 | 平成 28年度 | 平成 29年度 | 平成 30年度 | 令和 元年度 |
|--------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| ①量の見込 | 1,130 | 1,110 | 1,080 | 1,050 | 1,050 |
| ②確保の内容 | 1,130 (1か所) | 1,110 (1か所) | 1,080 (1か所) | 1,050 (1か所) | 1,050 (1か所) |
| ②-① | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ③実績 | 1,083 | 1,001 | 987 | 885 | 882 |
| ③-② | △ 47 | △ 109 | △ 93 | △ 165 | △ 168 |

●令和元年度実績に関する意見及び第1期計画期間における総括

平成29年7月より母子健康包括支援センターを開設し、妊娠・出産・育児に関する情報提供を実施し、切れ目ない支援を実施した。妊娠届出数の減少により、実績は減少しているが、妊娠届出のあった方には全員、妊婦健康診査の助成券を交付し、健診受診を勧めた。

⑨こんにちは赤ちゃん事業(乳児家庭全戸訪問事業)

子育ての孤立化を防止するために、出生後早期に訪問を実施し、様々な不安や悩みを聴き、子育て支援の情報提供、支援が必要な家庭への適切なサービス提供を行い、乳児のいる家庭と地域社会をつなぐことにより、乳児の健全な育成環境の確保を図ります。対象は、市内に居住し、生後4か月までの乳児のいるすべての家庭です。

■提供体制、確保策の考え方(H27年度計画策定時)

○現在、保健センターとこども青少年課において、出生児の全数訪問を実施し、出産後早期に居宅において子育てに対する相談を受け、必要な情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭に対しては適切なサービスにつなげています。今後も下記の見込み量に対して、全数訪問できる提供体制を確保します。

(単位:人)

| | 平成 27年度 | 平成 28年度 | 平成 29年度 | 平成 30年度 | 令和 元年度 |
|--------|------------|------------|------------|------------|-----------|
| ①量の見込 | 1,130 | 1,110 | 1,080 | 1,050 | 1,050 |
| ②確保の内容 | 1,130 | 1,110 | 1,080 | 1,050 | 1,050 |
| ②-① | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ③実績 | 958 | 1,005 | 1,032 | 946 | 833 |
| ③-② | △ 172 | △ 105 | △ 48 | △ 104 | △ 217 |

※保健センターとこども青少年課で訪問した件数

●令和元年度実績に関する意見及び第1期計画期間における総括

出産後早期から育児支援等を実施するため、新生児訪問を実施した。児の入院など出生児の全数訪問を実施することができない場合にも、産婦訪問などで、全数訪問できる体制を確保できた。

⑩養育支援訪問事業

継続的な養育支援が必要な家庭に対して、保健師による専門的な指導を行う事業です。

■提供体制、確保策の考え方(H27年度計画策定時)

○現在、乳児家庭全戸訪問事業、その他母子保健事業等で把握された継続的な養育支援が必要な家庭に対して、保健師による専門的な指導を行っています。平成22年度の事業開始から、対象者は年間2～3人で推移しており、今後も産後うつ、育児ストレスなど子育てに対して強い不安や孤立感を抱える家庭への予防的支援として、提供体制を確保します。

(単位:人)

| | 平成 27年度 | 平成 28年度 | 平成 29年度 | 平成 30年度 | 令和 元年度 |
|--------|------------|------------|------------|------------|-----------|
| ①量の見込 | 3 | 4 | 5 | 5 | 5 |
| ②確保の内容 | 3 | 4 | 5 | 5 | 5 |
| ②-① | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ③実績 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| ③-② | △ 1 | △ 2 | △ 3 | △ 3 | △ 3 |

●令和元年度実績に関する意見及び第1期計画期間における総括

乳児家庭全戸訪問事業、その他母子保健事業等で把握された継続的な養育支援が必要な家庭に対して、保健師による専門的な指導を行ってきた。平成27度からの5年間で年間2人で推移している。今後も産後うつ、育児ストレスなど子育てに対して強い不安や孤立感を抱える家庭への予防的支援として、提供体制の確保が必要である。

⑪利用者支援事業

子ども・子育て支援に関する相談援助、情報提供等を行う事業です。

■提供体制、確保策の考え方(H29年度計画策定時)

○利用者支援事業とは、子ども・子育て支援に関する相談援助、情報提供等を行う事業です。平成29年7月から、保健センターが、母子健康包括支援センター(母子保健型)を開設した事により、「確保の内容」の変更を行いました。

(単位:か所)

| | 平成 27年度 | 平成 28年度 | 平成 29年度 | 平成 30年度 | 令和 元年度 |
|--------|------------|------------|------------|------------|-----------|
| ①量の見込 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| ②確保の内容 | 1 | 1 | 2 | 2 | 2 |
| ②-① | 0 | 0 | 1 | 1 | 1 |
| ③実績 | 1 | 1 | 2 | 2 | 2 |
| ③-② | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

●令和元年度実績に関する意見及び第1期計画期間における総括

利用者支援事業は、子ども・子育て支援に関する相談援助、情報提供等を行う事業であるが、平成29年7月から、保健センターが、母子健康包括支援センター(母子保健型)を開設した事により、2か所で相談援助、情報提供を行っている。今後も継続した支援が行えるようにして行く。